

【専門小委員会における今後の審議の具体的な進め方について(案)】(第8回専門小委員会資料1-1)

第2回総会において、諮問事項のうち、まず審議を進め、とりまとめることとされた、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題」とその対応について、これまでの委員からの主な意見を踏まえ、①追加ヒアリング、②現地調査、③柱立ての議論・とりまとめに向けた議論を行ってはどうか。とりまとめ時期は夏を目途としてはどうか。

【とりまとめに向けた検討の進め方(案)】

| とりまとめ内容 | 今後の検討の進め方(案) |
|--|--|
| <p>○ 2040年頃から逆算し顕在化する変化・課題</p> | <p>(第1 2040年にかけての変化・課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ まず、国全体としてマクロでどのような変化・課題が生じる可能性があるかを整理してはどうか。 ➤ 具体的には、「『2040年にかけての変化・課題』の分類例」の資料を基に、分野横断的な区分ごとに変化・課題を整理してはどうか。 <p>(第2 地域ごとの変化・課題の現れ方)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ そのマクロの変化・課題の現れ方は、地域ごと、市町村ごと、また市町村内のエリアごとに異なる。今後の取組によっても異なってくる。 ➤ 人口構造の変化は変化・課題の大きな要因であることから、例えば、「75歳以上人口増減率と15～74歳人口増減率(2015年→2040年)」、「75歳以上人口増減率と15～74歳人口増減率による区分ごとの状況」の資料を基に、いくつかの典型的な人口構造の変化のパターンと、パターンの中で典型的に現れると考えられる変化・課題を整理してはどうか。 ➤ また、人口構造の変化以外の要因も変化・課題の現れ方に影響するため、留意する必要があるのではないか。 ➤ 変化・課題の現れ方は様々であることから、地域の将来像を自治体ごとや広域・狭域にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャストिंगに自ら把握することについても整理してはどうか。 |
| <p>○ 2040年頃から逆算し顕在化する変化・課題に対応するために求められる視点・方策</p> <p>人に着目した対応←今回 インフラ・空間に関する対応 技術を通じた対応</p> | <p>(第3 2040年にかけて求められる視点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 最後に、こうした国全体あるいは地域ごとの変化・課題に対応するために求められる視点・方策を整理してはどうか。具体的には、「『2040年にかけて求められる視点』の分類例」の資料を基に、分野横断的にグルーピングして、グループごとに論点を整理してはどうか。 ※ その際、夏以降に地方制度調査会として引き続き議論することが考えられる方策か、各府省や自治体において検討が望まれる方策か、意識しながら検討する必要があるのではないか。 ➤ 第2のとおり、変化・課題の現れ方は様々であり、課題に対応するために活用可能なリソースも地域によって異なることから、整理された視点・方策は、変化・課題の現れ方に応じ、それぞれの自治体が優先順位をつけながら対応していくものではないか。 |

第1 2040年にかけての変化・課題【総論：2040年までの日本の人口動向】

- 我が国の人口は、2008年をピークに減少局面に突入しており、2040年までにかけては、年齢構造に起因する自然減を主因として、全国的に一貫して人口減少・少子高齢化が進行する。
- 年齢3区分ごとの状況についてみると、年少人口(0～14歳)については、1980年代から一貫して減少しており、2040年にはピーク時の半分以下となる見込み。生産年齢人口(15～64歳)については、2040年にかけて全都道府県で継続的に減少する見込みであり、その減少率は、大都市部は小さく、地方部において大きい。高齢者人口(65歳以上)については、都市圏を中心に2040年にかけて増加を続け、ピークを迎える見通し。その中でも、65～74歳の高齢者は多くの都道府県において減少する一方、医療・介護ニーズが高まる85歳以上の高齢者は対2015年比で倍増し、全都道府県で増加する見込み。
- 自然増減については、出生数の減少と死亡数の増加が2040年までにかけて継続し、自然減が拡大していく見込みであるとともに、社会増減については、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)への転入超過が1995年から23年連続するなど、東京一極集中に歯止めがかかっていない。
- こうした人口構造の大きな変化を見据え、これまでの人口規模・人口構造を前提とした制度等の見直しが必要となるのではないか。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・人口（とりわけ若年人口）の減少関係】

- 少子化の進行により、児童生徒数が減少する中でも、子どもにとって良好な教育環境を維持することが課題となるのではないかと。8割以上の市区町村が、公立小中学校の適正規模に関して、教育環境維持の観点から課題があると認識しているが、その約2割では検討の予定が立っていない。
- 公立高等学校についても、近年、生徒数は一貫して減少しており、再編整備が進められているが、統合等に伴い高等学校がなくなった地域における社会活力の低下等が懸念されるのではないかと。高等学校には、地域の産業や文化等に関する生徒の理解を深める役割が期待されており、地域振興の核として、自治体や高等教育機関、産業界と連携し、地域人材の育成を推進する必要があるのではないかと。
- 18歳人口の減少に伴い、2018年以降、大学進学率が上昇しても、大学進学者数は減少局面に突入するものと予測される。特に、定員割れにより、地方部の小規模私立大学の経営環境は厳しくなっており、地方部における高等教育の場の減少が懸念されるのではないかと。進学・就職時の東京圏への人口流出が大きいと、高等教育機関の配置が人の動きに影響している可能性があるのではないかと。
- 三大都市圏及び指定都市を除く県庁所在地では、1970年から2010年までにDID（人口集中地区）の面積が2倍になり、市街地が拡散しているが、2040年には1970年と同水準の人口になる。また、空き地・空き家の増加に伴う都市のスポンジ化も懸念される。財政状況が厳しい中、市街地の低密度化が進行すると、拡散した居住者の生活を支えるサービスの提供が困難になるおそれがあるのではないかと。また、公共施設やインフラの維持管理に係る将来世代の負担増大も懸念されるのではないかと。
- 高度経済成長期に集中的に整備された学校施設も含め、老朽化した公共施設やインフラが加速度的に増加する一方、それらの利用者数は減少するため、効果的・効率的な建替等が必要となるのではないかと。一方で、公共施設等の再編に係る各自治体の取組には、温度差がある。公営企業については、需要の減少に応じて費用を減少させなければ、料金の引上げ等により収入を確保する必要が生じるのではないかと。また、児童生徒数の減少に伴い、公共交通の通学ニーズの減少も見込まれる中で、公共交通網の維持確保が課題となるのではないかと。
- 未だ多数の小規模消防本部が存在している中、人口減少に伴う管轄人口の減少により、小規模消防本部の増加が懸念されるほか、なり手不足による消防団員の減少が見込まれ、消防防災体制及び地域防災体制の維持確保が課題となるのではないかと。公共施設の集約化に伴う避難所の減少も懸念され、南海トラフ地震等の今後の大規模災害に備えた防災体制を構築する必要があるのではないかと。
- 既に人口減少と高齢化が進行している農山漁村的な地域などでは、担い手の減少により、地域活力の維持、住民の日常生活に必要な機能やサービスの確保、それらを支える人材確保等が困難になるおそれがあるのではないかと。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・高齢者人口の増加関係】

- 超高齢社会の到来により、とりわけ大都市圏を中心に、医療・介護需要が急激に増加する見込みとなっており、その担い手の需給ギャップの拡大が、地方圏から都市圏へのさらなる人口移動をもたらすおそれがある。生産年齢人口が急減し、高齢者が増加する中で、社会の活力をどのように維持・向上していくか、また、労働力の制約が強まる中で、医療・介護サービスをいかに確保していくかが課題となるのではないか。
- また、高齢化に伴い、急性疾患から慢性疾患へという傾向が強まり、生活習慣病の受診率が増大するといった疾病構造の変化を踏まえ、限りある医療資源をどのように効果的・効率的に投入するかが課題となるのではないか。2025年には、高齢者の約5人に1人（約700万人）が認知症となるとともに、在宅医療・介護に対するニーズも高まる中で、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムを実現し、制度を越え、多職種連携のもと、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる共生社会をどのように構築していくかが重要になるのではないか。
- 現在でも増加を続けている世帯数については、2025年以降、総世帯数は減少する一方、単身世帯、特に高齢者単身世帯は引き続き増加することが見込まれている。本格的な孤立社会の到来に備え、これまで家族が主に担ってきた高齢者に対する家事・買い物・送迎等の生活支援について、地域で支え合う「共助」の役割が大きくなっていくのではないか。
- しかしながら、都市部においては、もともと自治会・町内会の加入率が低いなど地域コミュニティを形成する共助組織が弱く、自然発生的な地域力は弱体化しているのではないか。その中で、高度経済成長期に開発が進んだ郊外の大規模団地における高齢化が急速に進行し、オールド・ニュータウン化する中であって、地域の暮らしを支えるコミュニティをどのように維持していくかが課題となるのではないか。
- 防災・防犯の観点からは、高齢化の進行等を背景に、避難行動要支援者が増加したり、救急出動件数の増加、病院収容及び現場到着までの所要時間も長くなったりする中で、どのように地域の防災力・消防力を維持していくかが課題となるのではないか。また、高齢者を狙った特殊詐欺等の犯罪が今後も増加するおそれがあるのではないか。
- 一方で、人生100年時代を踏まえた高齢者像の再定義も必要な時期を迎えているのではないか。高齢者の体力や歩行速度などからも若返りの実態が見られており、また、高齢者の外出率が、大都市圏を中心に全国的に上昇するなど、定年以後も社会参加・就労する意欲も高まっている。
- 今後の活力ある超高齢社会の実現にあたっては、知恵やノウハウを豊富に有する「アクティブシニア」を念頭におき、多くの高齢者が可能な限り長く自立して暮らし、年齢を問わず、その知恵や経験を活かして、社会参加・就労することができる基盤として、健康寿命の延伸を図ることが重要となるのではないか。
- 他方で、今後高齢者になっていくボリュームゾーンには、バブル崩壊後の就職氷河期世代が含まれているが、この世代は、所定内給与額が前後の世代と比較して低いことに加え、就労や交流など社会的参加を回避する、いわゆる「ひきこもり」の状態となっている者も多く、今後ひきこもりの長期化により、親子共々高齢化していくおそれがあるのではないか。これらの世代が老後も安心して暮らしていくことができるよう、社会参加や就労などの支援を早期に行っていく必要があるのではないか。

第1 2040年にかけての変化・課題【生活する場面・新しい時代や社会に応じたニーズの変化関係】

- このような人口構造や家族形態の変化、生活スタイルの多様化、さらには、成長社会から成熟社会への変容によって、住民ニーズも複雑・多様化してきている。また、商品・サービスの「所有」から「利用」へと個人の意識が変化しており、AI・IoT等の先端技術の進展とあいまって、シェアリングエコノミーと呼ばれる新たな経済活動が拡大している。こうした中、先端技術を活用しながら、新たな価値を創出し、地域、年齢、性別、言語等による区別なく、絶え間なく変化するニーズにきめ細やかに応えられるよう、公共サービスのモデルチェンジが求められるのではないかと。
- 新しい時代や社会を牽引する人づくりの観点からは、Society5.0に向けた人材育成をどのように行っていくのが課題となるのではないかと。情報通信技術を活用して、主体的かつ対話的で深い学びを実践し、個別最適化された質の高い学びを実現するとともに、STEAM教育やデザイン思考を養成し、技術革新と社会課題とをつなげ、新たな価値を創造できる力を育てていく必要があるのではないかと。一方で、いじめ・不登校、児童虐待、発達障害など、課題を抱えた家庭・児童の状況に応じたきめ細やかな対応も必要ではないかと。
- 誰もが安心して働き、生活できる社会づくりの観点からは、時間や空間に制限されない医療・介護サービスへの迅速なアクセスを可能とするとともに、がんや認知症と共生しながら就労や地域活動に参画できるような、生涯現役社会を支える持続可能な社会保障体制をどのように構築していくかが課題となるのではないかと。とりわけ地方部においては、資源の制約がある中で、細分化された専門領域や支援制度間の壁を克服し、包括的な支援を可能とする環境整備が課題となるのではないかと。また、今後とも地域によってはニーズの増加が見込まれる保育・学童保育をはじめとする子育て環境の整備が引き続き課題となるのではないかと。
- また、地域経済を支える貴重な人材として、また、地域社会の重要な構成員として、外国人住民の役割は重要性を増しており、日本語教育の機会の確保や生活関連サービス提供環境の整備など、国籍等にかかわらず暮らしやすい地域社会づくりをどのように進めていくかが課題となるのではないかと。
- まちづくりの観点からは、多くの地方都市において、住宅・店舗等の郊外立地が進み、市街地が拡散し、低密度化・スポンジ化が進んでいる一方で、バス路線網の縮小など公共交通が減り、インフラも老朽化するなどの課題がある。こうした課題を克服するため、広域的な連携によるコンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進めつつ、自動運転の社会実装やMaaSの実現に向けた環境整備、予防保全の取組など、新技術も活用しながら、持続可能で、誰もが豊かで便利な生活を送ることができる空間を形成していく必要があるのではないかと。
- 暮らしの安心・安全の確保の観点からは、近年、我が国で、そして世界中で大規模な気象災害が頻発・激甚化しており、さらに今後30年以内に、南海トラフ地震・首都直下地震などが高い確率で発生することが想定されており、とりわけ東京一極集中が防災面での大きなリスク要因となる。こうした中、公助だけでなく、自助・共助による事前防災を進め、災害リスクを軽減するための予防的投資に加え、防災情報等をきめ細やかに共有しながら、多様な主体との連携によるソフト対策を組み合わせる十分に備える必要があるのではないかと。また、農山漁村的地域において、農業のみならず、森林資源や水源を含む国土の保全・防災や景観維持などの多面的機能が維持されるよう、地域の多様な取組を支援する必要があるのではないかと。
- さらに、刑法犯認知件数が全体として減少を続ける中で、近年は、人身安全関連事案の増加、サイバー空間における脅威の増大などの治安上の課題が生じており、少子高齢化が進展し、コミュニケーションやビジネスにおける情報通信技術の活用が不可欠となる中で、これまで以上に深刻な問題となるのではないかと。これらの課題に対し、関係機関間、民間事業者との連携やAI等の技術を活用した犯罪情勢分析の高度化を進めていく必要があるのではないかと。
- これらの行政課題に対し、各自治体においては、住民ニーズの変化・多様化、さらには、頻発する自然災害への対応など、労働制約が高まる中で、どのようにして増え続ける行政需要に的確に対応していくかが課題となるのではないかと。行政のフルセット主義から脱却し、さらに、2040年頃に向けた自治体のあり方を住民とともに考え、多様な主体と連携しながら、縦割りの行政分野を組み替えるなど、住民ニーズに応じてリデザインすることが課題となるのではないかと。

第1 2040年にかけての変化・課題【働く場面・生産年齢人口の減少・不均衡関係】

- 全国的に労働力が不足することにより、地域の経済や活力の維持、持続可能な行財政運営が困難になるおそれがあるのではないかと。
- 出産・育児を機に労働市場から退出する女性は減少しているものの、子育て期の女性の就業率と潜在労働力率の差は大きく、高齢者の潜在労働力率も上昇しており、こうした潜在的労働者がより活躍できる環境が必要ではないか。また、バブル崩壊後の就職氷河期に社会に出た世代は、所定内給与額が前後の世代と比較して低く、こうした層がこのまま高齢化すると低年金等のリスクになる懸念があるのではないかと。
- 大都市部を中心に、医療・福祉分野の就業者の確保が困難になることが見込まれるほか、地方部を中心に、市町村が単独で医療・介護の専門職を確保することが難しくなり、既存の体制・役割分担ではニーズに応えられなくなるおそれがあるのではないかと。
- 特別な支援が必要な子どもやいじめの認知件数、日本語指導が必要な外国人児童・生徒の増加など、学校現場が多様化・複雑化する一方、教員が幅広い経験や研鑽を積む時間は不足しており、子どもたち一人一人に合わせた豊かな教育環境の維持が課題になるのではないかと。
- AIやロボット等の出現に伴い、従来型のミドルスキルのホワイトカラーの仕事は大きく減少する可能性がある一方、Society5.0への移行に伴うビジネスプロセスの変化による新たな雇用ニーズの創出が見込まれる。こうした就業構造の変化に対応した人材育成や、成長分野への労働移動が必要ではないか。また、地方圏において、企業の新陳代謝が低調なまま、事業承継も進まなければ、地域産業の衰退により、地方圏から本社機能のある圏域外への所得流出が止まらず、地域経済の維持が困難になるおそれがあるのではないかと。
- 農山漁村的地域では、都市的地域より先行して人口減少が進み、農業就業者の大幅減や高齢化、農地面積の減少、水利施設の老朽化等が懸念される。新技術の導入・活用による農作業の効率化・省力化や熟練農業者の高度な生産技術の伝承、担い手農業者が管理する農地面積の拡大、農業インフラの適切な維持管理等が行われなければ、食料生産の維持、海外需要への対応、担い手の経営発展等が困難になるおそれがあるのではないかと。
- 道路(橋梁、舗装)、下水道、公園など、自治体が管理しているインフラや施設は多い一方で、土木・建築部門の職員数は減少傾向にあり、公共施設やインフラの老朽化が加速度的に進むことが見込まれる中で、計画的な維持管理・更新を行うための体制の確保が課題になるのではないかと。
- 南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されている中、専任の防災担当職員がいない市町村が増加している。高齢化の進行に伴い、避難行動要支援者が増加する一方、生産年齢人口の減少に伴い、避難支援の担い手や避難所運営職員の確保等が課題になるのではないかと。
- 人口減少が進行する中、各自治体が投入できる資源(人材、財源など)には限りがあるところ、個々の自治体が希少な人材を囲い込んでしまえば、専門人材を中心に全体として人材の確保が困難になるおそれがあるのではないかと。

第2 地域ごとの変化・課題の現れ方【①15～74歳人口増、75歳以上人口急増関係】

- 2040年にかけての変化・課題の主たる要因は人口構造の変化、施設・インフラの老朽化と技術革新であり、その現れ方は地域によって大きく異なる。また、課題に対応するために活用可能なリソースも地域によって異なる。
- とりわけ地域ごとの人口構造の変化は、第1で見たように、年少人口・生産年齢人口の減少や高齢者人口の増加などにより行政サービスの需要と供給の両面に大きな影響を与える。近年、地方創生の取組として地域の人口減少に歯止めをかけるための対策が講じられて成果を上げる事例も見られ、人口減少は緩和・改善しうること、特に小規模団体では住民の増減数が増減率に与える影響が大きいこと、同一市町村内にも都市的地域と農山漁村的な地域が併存して人口の疎密や人口構造の変化が一樣でない場合があること、定住人口以外の「関係人口」も地域において重要な要素になりうること等に留意する必要はあるが、今後、幅広い分野にわたって生じる変化・課題を的確に把握し、効果的な対策を講じるために、各市町村において地域の人口構造の変化等に対応した行政サービスの提供のあり方をそれぞれ検討することが重要になるのではないかと。
- 地域における変化・課題の把握に当たっては、人口構造の変化に関する見通しに基づいて、市町村の中から典型的な人口構造の変化のパターンを想定して、そのパターンの中で典型的に現れると考えられる変化・課題を整理することが考えられるのではないかと。その上で、各市町村において、それぞれ変化・課題の現れ方を把握するため地域ごとの将来的な見通しである「地域カルテ（仮称）」を作成して、住民とも地域の課題を共有しながら、地域の課題に対応した施策をどのような優先順位で取り組むべきかを自主的に判断することが考えられるのではないかと。

① 15～74歳人口増、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が増、15～74歳人口が25%以上の増>

（東京都特別区／大都市周辺（主に三大都市圏）の近年人口が増加した市町村が中心）

2015年から2040年にかけて、15～74歳人口が増加し、かつ、75歳以上人口が25%以上増加すると見込まれる市区町村は50団体ある。東京都特別区の約半数（11団体）や主に三大都市圏の大都市周辺で近年人口が増加した市町村、三大都市圏以外で人口が増加した市町村が該当する。指定都市は2団体含まれるが、中核市では該当する団体はない。また、このパターンに該当する50団体の大半（39団体）で75歳以上人口が5割以上増加すると見込まれる。

変化・課題としては、75歳以上人口が実数として大きく増加することに伴う行政需要の増大への対応、とりわけ介護など日常生活を支えるサービスの担い手の確保が課題となるのではないかと。15～74歳人口が増加すると見込まれるため2040年においても75歳以上人口比率が10%台に止まるが、いわゆる団塊ジュニア世代が全て65歳以上になるため、働き方の変化に対応する必要が生じるのではないかと。また、これまで流入する若年層が労働力となってきた地域と考えられ、国全体として若年層が減少する中、流入人口の減少が地域における労働力の供給制約につながるおそれがあるのではないかと。その一方で、医療・介護人材をはじめとする過度の人口流入が引き続き他の地域における労働力不足の要因となることが懸念されるのではないかと。

また、人口流入が引き続き生じる場合には、日本語指導が必要な子どもの増加や働き方の変化に対応した保育・学童保育の確保など、外国人の増加や生活スタイルの変化に伴う住民ニーズの多様化への対応が求められるのではないかと。その際、人口が集積し、土地の希少性が高い地域が多いため、そのことが新たな住民ニーズへの対応にとって制約となるおそれがあるのではないかと。過度の人口集中が続けば大規模災害時の避難体制・避難者対応に関するリスクが大きくなる上に、都市的地域では地域防災力の素地となる地域のつながりが弱いことが課題となるのではないかと。

② 15～74歳人口減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%未満の減、75歳以上人口が25%以上の増>

③ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急増 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%以上の増>

④ 15～74歳人口急減、75歳以上人口安定 <15～74歳人口が25%以上の減、75歳以上人口が25%未満の増又は減>

⑤ 15～74歳人口急減、75歳以上人口急減 <15～74歳人口、75歳以上人口とも25%以上の減>

地域の将来像をシミュレーションするカルテの作成

論点

地域の将来像を自治体ごとや広域的にシミュレーションする「カルテ」を作成し、各地域の課題をバックキャスティングに自ら把握することも「求められる視点」の一つと考えられるか。

目指しうる社会像

地域の住民が地域の将来的な見通しを知ることができ、人口減少等に伴う変化・課題を自らの課題として引き受け、その課題解決に参画することができる社会

論点

- 2040年にかけての変化・課題の現れ方が地域ごとに大きく異なる中、住民に身近な行政サービスを提供する市町村が地域の課題に対応した施策をどのような優先順位で取り組むべきかを自主的に判断することができるようにするため、また、その前提として住民・議会が地域の課題を認識して解決方を検討することができるようにするため、地域ごとの将来的な見通し(＝地域カルテ)を作成することが考えられるのではないか。
- 地域カルテは、ハード・ソフト両面を総合する長期的な見通しとする必要があるのではないか。保健福祉分野や都市計画・まちづくり分野などでそれぞれ計画が存在するが、その計画の性格の違いや計画期間の違いから、顕在化する課題の全体像を把握しづらいため、従来の各種計画よりも長い期間(20～30年間)で、国立社会保障・人口問題研究所による地域別将来推計人口など活用しやすいデータを基に作成負担の少ない形で一定の粗い予測を行うことが考えられるのではないか。
- 都道府県は、職員・公共施設などに関する将来見通しを自ら作成するとともに、市町村による地域カルテの作成を適切に支援することが求められるのではないか。また、生活圏を同一にする複数の市町村が共同して作成することや、住民との対話に用いるため市町村を複数の区域に分けて作成することも考えられるのではないか。
- 地域カルテの作成には各行政分野にまたがる広範な知見とデータが必要になることから、国の関係府省においては、所管する法定計画における関連する事項や国で統一的に把握しているデータに関し、市町村及び都道府県に対して情報提供を行うなど、技術面・情報面での作成支援を行うことが求められるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【「働くひと」を増加させる：1.働く環境の整備／3.ミスマッチを是正する】

2040年にかけての
変化・課題の例

全国的な労働力不足／高齢者の潜在労働力上昇／医療・福祉分野の就業者の確保

目標(施策の方向性を含む)

高齢者、女性、就職氷河期世代、外国人等の就労環境の整備／健康寿命の延伸／時間的制約のある方の雇用の確保／医師、介護人材を含めた地域における人材不足への対応／地域産業における人材不足の解消

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

高齢者が高齢者の生活を支援する機会の確保／保育園・学童保育の一体的整備(量の確保)／病児保育の広域的な確保／ひきこもり対策／外国人労働者や外国人児童等への日本語教育／生活ガイドランス、生活のための日本語習得、相談・苦情対応等、受入れ機関・登録支援機関による外国人の支援／行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的窓口の自治体への設置／外国人求職者への対応／農業分野等における外国人材の受入れ・生活支援／高齢者のセカンドライフ就労(生きがい就労)の促進／テレワーク環境の整備、テレワーク業務の受注・発注／求職者や学生が企業に求めることの企業への伝達／地方版ハローワークによる丁寧な相談対応・マッチング等、行政による雇用のマッチング／行政区域をまたいでの広域的な企業支援

目指しうる社会像

働く意欲のある人が、時間や場所にとらわれず、働きたいときに働けて、生涯現役で自分らしく活躍できる社会

論点

- 生産年齢人口が減少し、高齢者人口が増加する中でも、必要な労働力を確保するためには、性別や年齢、国籍のほか、結婚・出産・育児・介護といったライフイベントや生活形態等に関わらず、働く意欲のある人が生涯現役で活躍できるようにする必要があるのではないか。
- 具体的には、
 - ・ 就労や社会貢献の意欲がある高齢者の活躍の促進とそのための健康寿命の延伸、研修
 - ・ 病児保育の広域的な確保など、子育て支援の充実による子育て世帯が働きやすい環境の整備
 - ・ 生活全般の相談対応や日本語習得支援など、外国人材の定着に資する取組
 - ・ テレワーク環境の整備などによる時間や場所にとられない働き方の定着
 - ・ 地方自治体による丁寧な相談対応等を通じた雇用のマッチングや事業承継支援
 - ・ 医療・介護人材の偏在是正や、地域に密着した医療・介護分野の専門職が幅広い役割を果たすことなど、働く意欲のある人の就労環境の整備や雇用のミスマッチの是正、専門人材の有効活用を進める必要があるのではないか。
- 近年の高齢者の体力の若返りや潜在的な就労意欲等を踏まえ、高齢者の働く意欲を削がないよう、生涯現役を前提とした社会・仕組みに変え、専門知識や経験を有する人材を積極的に活用していくことが求められるのではないか。
- 行政区域に関係なく、通勤や企業活動等が行われていることを踏まえ、人材のマッチング等について、行政区域をまたいでの広域的な産業・雇用施策を進めることが考えられるのではないか。

(※「目標」、「施策」に直接的に関連する記述に下線)

第3 2040年にかけて求められる視点【「働くひと」を増加させる：2.働く場をつくる】

2040年にかけての
変化・課題の例

地方圏からの所得流出／地域経済の維持

目標(施策の方向性を含む)

企業の新陳代謝の向上／地域経済における稼ぐ力の向上と良質な雇用の創出・拡大／圏域内の資金循環の向上／海外の農産物需要への対応／先端産業の集積／農村における地域資源の活用／過疎地域における若者に魅力ある仕事づくり

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

起業・スタートアップ支援／地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦への投資の活発化／医療産業都市の推進体制構築／サテライトオフィスの整備／ICT関連企業向けオフィスビルの整備／複数市町村でのインキュベーション機能の共同設置／光ファイバー網整備による地方で仕事がしやすい環境づくり

目指しうる社会像

新たな産業が国内外の需要を取り込んで各地で次々と興り、どこに住んでいても働きやすい職場や魅力的な仕事が存在する社会

論点

- グローバル化や情報化等の進展に伴い、国民のニーズは複雑・多様化する傾向にあるとともに、変化のスピードも速いが、企業が、そうしたニーズや変化に柔軟に対応し、利益を上げて発展していくことができるよう、起業・スタートアップ支援等により、企業の新陳代謝を向上させることが考えられるのではないか。
- 人口減少が進行し、国内需要の大きな伸びが見込まれない中でも、国力を維持・発展させていくためには、外需の取り込みを含め、地域経済を高付加価値化させ、経済成長を継続させる必要がある。
 - 地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に挑戦する投資や地域内の特色ある高等教育機関との産学連携、医療・ICT等の先端産業の集積等を進め、地域経済を支える基幹産業を振興し、稼ぐ力を向上させるとともに、雇用を創出・拡大することが求められるのではないか。
 - ICT技術を活用し、地方圏でも大都市圏と変わらず仕事ができる環境を整えることにより、企業の本社機能の分散化やサテライトオフィスの設置を進め、地方圏にワークライフバランスと生産性向上が両立できる職場や若者に魅力ある仕事を生み出していくことが考えられるのではないか。
 - 農山漁村の地域資源を活かし、高い技術力で生み出される農産物等の海外への販路開拓や、インバウンド需要への対応など、海外や訪日客等の旺盛な需要を取り込むことが考えられるのではないか。
- 地域経済の活性化に当たっては、経済圏内の資金循環を向上させるため、複数市町村でのインキュベーション機能の共同設置など、経済圏を同一にする自治体同士で連携して取り組むことが考えられるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【働き方改革、効率性向上：4. 産業分野／5. 公務分野】

2040年にかけての
変化・課題の例

全国的な労働力不足／大都市圏を中心に医療・介護需要の増加／潜在的労働者が活躍できる環境

目標(施策の方向性を含む)

【産業分野】
農林水産業、医療・介護分野等での働き方改革、効率性向上

【公務分野】
公務分野における働き方改革、効率性向上

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

【産業分野】
食料生産維持、荒廃農地防止のための担い手農業者への農地の集積／病床の機能分化／ICT、AI、ドローンなど新技術を活用するスマート農業の導入／健康・医療分野におけるAI、IoT、ロボティクスの活用

【公務分野】
教員の働き方改革、専門スタッフの制度化／救急搬送の必要性等についての相談窓口ダイヤルの全国展開／AIの活用による行政サービスの高度化／RPAによる自治体の業務改革

目指しうる社会像

AI、IoT、ロボティクスなどの新技術の活用や他の人との適切な役割分担・連携などにより、誰もが効率的に働くことができる社会
働き方の効率性を高めることで、働くひとそれぞれが意欲に応じて活動の場を広げていくことができる社会

論点

- 人口減少による産業の担い手の減少や高齢者数の増加に伴う生活関連サービスの需要の増加に対応するためには、高齢者雇用、女性活躍、外国人材の受入れなど「働くひと」の数を増加させることに加えて、産業構造や個人の働き方をより効率的なものへと転換することも重要になるのではないかと。
- 各産業部門においても、行政部門においても、「働くひと」がそれぞれの能力を、継続的かつ効率的に発揮できるようにする必要があるのではないかと。そのためには、
 - 担い手農業者への農地集積による経営資源の集約化
 - 健康・医療分野や農林水産業分野で進展するAI、IoT、ロボティクスなど新技術の活用
 - 働き方改革が課題となっている地域医療における機能分化や学校教育への専門スタッフ配置のような機能分担による専門性確保と過重な負担の軽減などを進めることが考えられるのではないかと。
- 地方自治体は、自ら効率的な働き方で行政運営の効率化を図るとともに、産業部門における効率性の向上を積極的に支援することにより、兼業など柔軟な働き方を可能にしていくことが考えられるのではないかと。

第3 2040年にかけて求められる視点【地域間のひとの移動、交流、協力を促す：6. 移動・定着】

2040年にかけての
変化・課題の例

東京圏への人口流出／日常生活に必要な機能・サービスの確保／大規模災害の発生リスク

目標(施策の方向性を含む)

東京一極集中の抑制／地方部への若い世代・女性の定着／大学進学時の流出を防ぐ／大学卒業後の流出を防ぐ／大学卒業後の若者の回帰／空き家の活用

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

高校・大学と地域の関係強化による地元定着・Uターン促進／大学の誘致／地元企業を高校生や若者に知ってもらう取組／地域への愛着の醸成／地域において若者、女性の意見が反映される仕組み／仲介、清掃補助等による空き家流通の促進／移住者へのサポート／報酬形態の弾力化(金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用)／地域の中核となる都市を中心に地域を活性化

目指しうる社会像

東京にも地方圏にも、仕事や文化・教育をはじめとする快適に暮らせる環境があって、どの地域に住む人も誇りと愛着をもって生活し続けることができる社会

論点

- 東京一極集中を解消するためには、地方圏から東京圏への人口流出を防ぎ、また、地方圏への新たな人口の流れをつくる必要がある。特に、東京圏への転入超過数の大半を10代後半・20代の若者が占めることや、男性よりも女性の方が転入超過数が多いことなどから、若者・女性に対し、地方圏への定住やUIターンを促すことが重要ではないか。
- 具体的には、
 - 地域のニーズが高い、又は独自性のある高度な教育・研究機関を誘致・整備したり、高校・大学と地域が協働して地域課題の解決に取り組むことで、若者が地域の魅力に触れる機会を増やし、地域への愛着を醸成し、地域における若者の進学・就職を促進する
 - 住まいや仕事に関する情報を市町村が仲介して、空き家の貸し手や雇用主、移住希望者それぞれのリスクを低減することなどの移住に対するサポートを通じて、若者の移住を促進する
 - 若者・子育て世代や女性の意見が地域づくりに反映される仕組みを構築し、これらの世代にも住みやすい地域をつくるといった取組を進めることが考えられないか。
- また、地方圏においても快適で安心して暮らせる環境が確保されるよう、地域における都市と農山漁村が連携しながら、その地域全体での魅力の向上を図る必要があるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【地域間のひとの移動、交流、協力を促す：7. 交流】

2040年にかけての
変化・課題の例

自然発生的な地域力の弱体化／日常生活に必要な機能・サービスの確保／地方圏からの所得流出

目標(施策の方向性を含む)

関係人口・交流人口の拡大／都市と農村双方の課題解決／関わり価値／関係性を作ることにカネを払う時代

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

地域おこし協力隊強化／若いうちからの地域間交流(国内留学)／多地点居住／外部人材と連携した地域づくり／都市のニーズと農村資源を結びつける取組／都市のプロフェッショナル人材の活躍の場をつくる／報酬形態の弾力化。金銭的報酬に限定せず、物理的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用／地域外の住民による地域自主組織への加入／ふるさと住民制度

目指しうる社会像

都市と農山漁村など異なる環境に住む人々が、地域の枠を越えて関わり合い、地域の担い手となって、それぞれの視点や技能を発揮することで、厳しい人口減少に直面する地域であっても住民が日々の生活に必要なサービスを受けることができる社会

論点

- 都市生まれの都市住民が増える中で、都市と農山漁村の住民が、若いうちから高齢者に至るまで、地域間交流を通じて、それぞれの魅力を相互に理解することはより一層重要な課題ではないか。
- 特に、地域づくりの担い手不足に対応する観点からは、移住・定着する「定住人口」や観光や通勤・通学等のために訪れる「交流人口」の拡大に加え、地域住民との多様な関わりを持って地域づくりに参画する「関係人口」の拡大に取り組む必要があるのではないか。
- これまでも、地域おこし協力隊の活動をはじめとして、都市の人材が地方圏の各地域において活躍する取組が進められてきた。厳しい人口減少に直面してきた地域において、外部人材との連携により、地域の個性や優位性を活かし、また、ICTを活用してイノベーションを地域に波及させるなどして、都市のニーズと農山漁村の資源とを結び付ける取組を行うことの重要性は一層高まっているのではないか。
- 今後、一層厳しい人口減少に直面することが予想される地域の住民が、東京一極集中に抗って、地域課題の解決に真摯に取り組むことを政府として支援することが必要ではないか。その際、多地点居住者や地域づくりに参画する域外居住者と地域との関係強化、交流の円滑化、都市のプロフェッショナル人材の活用促進など、公民を通じて、地域間交流を促す仕組みについて、検討を深めることが考えられるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【地域間のひとの移動、交流、協力を促す：8. 協力】

2040年にかけての
変化・課題の例

日常生活に必要な機能・サービスの確保／自治体間での行政対応力の格差／希少な専門人材の確保

目標(施策の方向性を含む)

広域でまちづくり・インフラ専門人材確保／医療・介護についての自治体間連携(専門職の確保等)／小規模自治体における人口減少への対応／技術職・専門職の確保／地域全体での魅力向上、人口増加／専門人材含め、自治体間、官民での人材のシェアや、一人複役、副業など柔軟性を受容できる仕組み／首長が交代しても自治体間連携を維持する仕組みの整備／広域連携に対する議会同士の信頼関係・共通認識の醸成

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

都道府県の技術職による市町村支援／徴税部門広域化／行政運営に必要な専門的ノウハウの共有／発災直後から復興までの広域職員派遣／柔軟な政策面での自治体間連携、県のサポート／広域で人材を確保／小児救急の広域化による専門人材の確保／近隣自治体間で市民負担を減らす競争や人口の奪い合いからの転換／定住自立圏域を越えた経済圏を同一にするエリア内での広域連携／県と市町村での連携協約締結による事務の共同執行／災害時の市町村への県職員派遣／広域連携の前提として、自治体間の信頼関係の構築・広域連携の必要性に係る住民意識の醸成／都道府県境に関係なく生活圏を同一にするエリア内での広域連携／自治体間の緊急支援体制の強化／都道府県と市町村による専門職員の一括採用試験の実施／広域連携による職員からの相談を受ける専門職員の配置(消費生活相談・DV相談支援)／入札参加資格審査システムの共通化・共同運用／生活圏を同一にするエリアでの住民サービスの内容の調整

目指しうる社会像

地方自治体同士が、地域の枠を越えて、協力しながら行政サービスを提供することで、人手が足りない地域であっても住民が日々の生活に必要なサービスを受けることができる社会

論点

- ❑ 専門性を有する人材はその専門性を活用する機会の多い都市部に偏在する傾向があることから、小規模市町村を中心に、専門人材(技術職・専門職、行政から事業を受託する民間事業者)の不足への対応が大きな課題となる。このため、医療・保健・福祉、土木・建築、徴税、災害対応・復旧・復興といった分野での技術職・専門職の確保や専門的ノウハウの共有のためには、市町村間や官民の枠を越えた人材のシェアや副業など、柔軟な連携の仕組みが求められるのではないかと。
- ❑ 地域間の協力関係として、生活圏・経済圏を同一にするエリア内での広域連携をベースにした広域での人材確保や、都道府県の技術職・専門職による市町村支援を進めることなどが考えられるのではないかと。
- ❑ 特に、市町村同士の関係については、人材確保の側面のみならず、各行政分野においても、人口が減少する地域内で人口を奪い合う「競争」から、地域全体での魅力向上により人口増加を図る「協調」へと転換する必要があるのではないかと。そのため、生活圏・経済圏を同一にするエリア内では、行政手続きの窓口・情報システムの共通化や近隣市町村での住民サービスの内容の調整を行うことが考えられるのではないかと。
- ❑ 協力関係を強め、柔軟な政策面での市町村間連携を進めるためには、市町村間の信頼関係の構築や広域連携の必要性に関する議会・住民の共通認識の醸成が必要になるのではないかと。都道府県と市町村との関係については、都道府県の職員による支援のほか、都道府県と市町村による専門職員の共同採用・一括採用試験の実施や都道府県と市町村との役割分担による事務の共同執行など柔軟な連携を進めることが考えられるのではないかと。
- ❑ 首長が交代しても、連携の関係性が安定的に維持される仕組みを整備することも考えられるのではないかと。

2040年にかけての
変化・課題の例

住民のニーズの複雑・多様化／「公」「民」双方の人材不足

| 目標(施策の方向性を含む) | 施策(ある程度具体的手法が明確なもの) |
|--|---|
| <p>公務員による地域課題の解決／民間等の専門人材の活用／専門人材含め、自治体間、官民での人材のシェアや、一人複役、副業など柔軟性を受容できる仕組み／NPOにおける人材確保／地元企業・都心の企業との連携／地域の課題解決へ、多様な市民と共にイノベーションを共創／都市のクリエイティビティを高める／地域住民が困りごとに応じて適切な相談先を見つける／市民教育や、起きていることを見える化して皆で解決する／中山間地域における買い物支援／多様なプレイヤーが交錯する「にぎやかな過疎」</p> | <p>公務員・元公務員による地域活動／専門性を有する民間経験者の自治体への採用／民間企業の地域貢献／イノベティブな人材の広域的なコミュニティ・場づくり／地域における検討のきっかけづくり／国公私を通じた大学の連携／治安分野での民間関係機関との連携／デザインに着目したまちづくり／公民学の連携によるまちづくり／「半官半民／個人」の立場を持った広域／地域コーディネーターの活動支援(政府・自治体への専任部門の設置)／地域密着型サービス事業所と連携した地域包括ケア体制／自治体が認定した相談員が医療職・法律家等の専門家と地域住民をつなぐ仕組み／民間組織と連携した農林水産物の輸出促進／報酬形態の弾力化。金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用／コンビニチェーンと協働した、中山間地域における移動販売による買い物支援／関連する専門職種の基本教育課程の共通化による職種間のスキルの連続性向上</p> |

目指しうる社会像

公民連携が進み、「公」「民」の資源やノウハウが有効活用されるとともに、一人一人が貴重な人材として必要とされ、組織の垣根を越えて広域的に活躍し、生きがい・やりがいを感じられる社会

論点

- 公共部門、民間部門ともに人材不足が見込まれる中で、公民間で希少な人材を取り合うのではなく、公民の様々な人材が持てる力を最大限発揮して活躍できるようにする必要があるのではないかな。
- 具体的には、
 - ・ 専門性を有する民間経験者の自治体への採用や自治体との協働など、公民間や自治体間の垣根を越えて、広域的に人材が流動化し、活躍できる仕組み
 - ・ 一人が複数の役割を果たすこと(一人複役)
 - ・ 副業や兼業などの柔軟な働き方ができる環境を整備すること
 - ・ 地域を熟知した公務員や元公務員がより積極的に地域活動に従事できるようにすること
 などが必要になるのではないかな。
- また、複雑・多様化する地域課題について、公共部門だけで取り組むのではなく、公共部門にはない資源やノウハウを有する地域内外の民間企業や専門家、高等教育機関、住民等と連携し、解決することが考えられるのではないかな。そうした連携を進めるに当たっては、市民教育や起きていることの見える化、連携をコーディネートする機能・人材、これを支える仕組みが必要となるのではないかな。

2040年にかけての
変化・課題の例

単身高齢者等の増加／公共私それぞれの担い手不足／地域におけるくらしの維持／地域人材の確保

| 目標(施策の方向性を含む) | 施策(ある程度具体的手法が明確なもの) |
|---|--|
| <p>多職種連携・地域連携による地域包括ケア／地域のコミュニティ力の強化／地域課題の解決／子ども、若者、大人の全世代の参加による持続可能なまちづくり／自立した地域社会の実現／高齢者の移手段の確保／地域づくりに当事者意識を持つ人々の育成</p> | <p>地域課題解決に挑戦する人材の育成・確保／地域課題解決に挑戦する人材を支える自治体職員の存在／地域における支え合いに住民が参加する仕組み／見守り、配食等生活支援／小規模多機能自治による住民主体のまちづくり／住民参加によるまちづくりの担い手育成／地域協議会(地域自治区)での地域提案事業の審議／認知症対策／住民の声を聞く専任の地域担当職員の配置／自前で確保した財源に基づき、行政に頼らない自立した地域づくり／報酬形態の弾力化。金銭的報酬に限定せず、物的報酬(住まいや食料など地域資源)の活用／在宅医療・介護連携／住民主体のNPO法人による過疎地有償運送／旅客運送事業についての規制緩和／行政による関係者の調整など、補助金ではない地域自主組織への支援／公民館活動(社会教育)の重要性／世代交代ができる人材群の育成</p> |

目指しうる社会像

住民同士が支え合い、誰もが住み慣れた地域で幸せに暮らしていける社会

論点

- 公共私それぞれの担い手不足、それに伴う住民の暮らしを支える機能の低下が見込まれる。各地域において、必要な生活機能を確保し、住民の暮らしを守るためには、共助の取組を強化し、住民同士で支え合いながら暮らしを維持する体制を整えることにより、持続可能な地域社会を実現する必要があるのではないか。
- 具体的には、
 - ・ 地域課題の解決に挑戦する人材の育成等による共助の担い手の確保
 - ・ 子ども、若者、女性を含めた全世代の住民が主体のまちづくりの推進
 - ・ 専門職によるケアと連携し、高齢者の生活支援等の地域における支え合いに住民が参加する仕組み
 - ・ 必要な人材や財源の確保、住民の声を聞く地域担当の自治体職員の配置、行政による関係者の調整など、共助の取組を持続可能にするために自治体が支える仕組み
 - ・ 金銭的報酬に限定せず、物的報酬(食料などの地域資源や住まい)を活用するなど、報酬形態の弾力化
 - ・ 住民が地域課題の解決へ向けて集い、継続的に活動しやすくする仕組み
 などが必要になるのではないか。
- 他方で、行政と協働しつつも、自律性を保つことが活動継続の鍵となることから、住民が自前で地域づくりに必要な財源を確保できるようにすることも地域にとって重要になるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【公共私の中のひとの移動、交流、協力を促す：12.災害時の公共私】

2040年にかけての
変化・課題の例

地域の災害対応力の弱体化／大規模災害のリスク

目標(施策の方向性を含む)

施策(ある程度具体的手法が明確なもの)

自助・共助による防災活動の促進／避難者・帰宅困難者対策／避難行動要支援者の避難支援／南海トラフ地震等の大規模地震への対応／地域の災害対応力の強化／市町村長を核とする一元的な災害対応

支所の体制強化／自主防災組織の活性化／防災訓練の実施／みなし仮設住宅を看護師が巡回／地域内企業等からの救援物資の確保

目指しうる社会像

大規模災害が発生した際には、公共私それぞれが平時の役割を超えて、災害による被害の軽減や被災者の支援に取り組み、オールジャパンで対応できる社会

論点

- 避難行動要支援者が増加する一方、自主防災組織や消防団等の災害時の自助・共助の担い手の不足が見込まれる。
- 災害による被害軽減のためには、公助による救助活動はもとより、自助・共助による防災活動や避難行動要支援者の避難支援が重要であり、自主防災組織の活性化や関係機関が連携した図上訓練の実施等を通じて、地域の災害対応力を強化する必要があるのではないか。
- 大規模災害時の多数の避難者・帰宅困難者について、行政だけで対応することは困難であることから、地域内外の民間企業やNPO等と連携して、事前に避難場所や救援物資等を確保するほか、発災後は市町村長を核として一元的に災害情報を管理するとともに、関係機関に対し、必要な情報を伝達し、協力しながら災害応急対策を進めていくことが必要となるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【ひとを育てる：13.教育・子育て】

2040年にかけての
変化・課題の例

年少人口の減少／地方部での人口減少・人材の不足／Society5.0を牽引する人材育成

目標（施策の方向性を含む）

施策（ある程度具体的手法が明確なもの）

新しい時代・社会に応じた教育／出生率底上げ

文理両方を学ぶ高大接続改革／ふるさと教育／地方部への特色ある学校や高等教育機関の配置／国公私を通じた大学の連携／AI等による個別最適化学習／地方部でのSTEAM教育の意図的な強化／多言語ICT教材／小中学生へのプログラミング教室／先進的ICT教育

目指しうる社会像

2040年の社会を担う若者や子供たちが、新しい世界をつくるために求められる力を育むことができるよう、必要な教育を受けることができる社会。保育サービスをニーズの変化に対応させ、安心して子供を育てていくことができる社会。

論点

- 2040年にかけて求められる資質・能力は大きく変化する。未知の状況に対応できる思考力、表現力、情報活用能力等を育む教育や、先端技術を活用した個別最適化された学びの実現が求められるのではないか。このため、いわゆるSTEAM（科学・技術・工学・芸術・数学）教育の強化や文理分断からの脱却を含め、こうした教育を行うことが出来る教員を育て、設備を整えていく必要があるのではないか。
- 戦略的に多世代にわたってそれぞれの地域で求められる人材を育成していくためには、地域の産業界や教育機関、自治体が協力して将来像を描き、特色ある高等教育機関や高校を配置するなど、地域の教育環境を変革していく必要があるのではないか。
- 地域の未来を担う次世代を育むため、地域への理解・愛着を高め、地域課題に向き合う教育が重要なのではないか。
- 外国人材の受入れに伴い、増加が見込まれる日本語指導が必要な子どもへの支援を進めていく必要があるのではないか。
- 男性も女性も働くことを前提とした社会への転換に対応できるよう、地域により異なる長期的な保育ニーズの変化に応じて子育て環境を整備していく必要があるのではないか。
- 個々の自治体ごとでは整備が困難な充実した子育て環境（病時・病後時の保育、発達支援、休日・夜間救急等）を、自治体間で連携することにより充実させていく必要があるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【ひとを育てる:14.産業の担い手の育成】

2040年にかけての
変化・課題の例

生産年齢人口の減少・人材の不足／若者・人材の東京への集中／地域産業の担い手、起業家の不足／
地方圏からの所得流出／Society5.0を牽引する人材育成

| 目標(施策の方向性を含む) | 施策(ある程度具体的手法が明確なもの) |
|--|---|
| 地域産業の担い手育成／地域企業に必要な労働者の確保／地域に必要な専門職の確保 | 伝統工芸士の育成／地域の高等教育機関で人材育成／一次産業の人材育成拠点の強化と地域への定着／近隣自治体の担い手も含めて林業従事者を育成／行政区域をまたいでの広域的な企業支援／特色ある大学による地域産業振興に資する人材の育成 |

目指しうる社会像

地域の事業者が、事業発展に必要な人材を見出し、各地域の個性を活かした自立的な経済圏を築いていくことが出来る社会

論点

- ❑ 東京圏のみならず、地方圏においても人手不足が深刻化するおそれ。地域の高等教育機関や高校等を核に、地域の産業界、教育界、行政等が協力して、地域に必要な人材を育て、人材が地域に根付くよう取り組んでいく必要があるのではないか。
- ❑ 大学進学時に故郷を離れた若者のUIJターンを実現するためには、一次産業、伝統産業等を含め、出身者と地域の事業者のマッチングに加え、高校生や親の地域産業への理解を深めていく取組が必要ではないか。後継者を見出す取組を個々の事業者や行政だけではなく、地域で長期的に取り組んでいかなければならないのではないか。その際、マッチングの選択肢を広げるため、自治体が連携して取り組むことが効果的ではないか。
- ❑ 起業に挑戦する者が、地域でやりたいことを実現し、事業を発展させていくためには、地域に溶け込めるような場づくりや、ノウハウを有する高度人材による支援が必要ではないか。高度な産業支援機能を個々の自治体で整備することが難しい場合は、広域的に整備していく必要があるのではないか。
- ❑ 地域資源を活用していくためには、ビジネススキルを有する起業家を育成していく必要があるのではないか。
- ❑ 地域の生活や文化に根差したライフスタイルに共鳴する地域内外の人々の交流、連携により、地域の産業に必要な人材を惹きつけていく必要があるのではないか。

第3 2040年にかけて求められる視点【ひとを育てる:15.公務の担い手の育成】

2040年にかけての
変化・課題の例

行政課題の多様化・深刻化／生産年齢人口の減少・人材の不足／専門人材の希少化／
Society5.0を牽引する人材育成

| 目標(施策の方向性を含む) | 施策(ある程度具体的手法が明確なもの) |
|--|--|
| 技術についての行政の対応力強化／地域の枠を越えた横割りで活動できる議員／住民に開かれた議会運営／縦割りになっている行政分野を結合させたり組み替えたり、リデザインしていく能力 | 情報等の専門人材の広域的な配置・横連携／職員へのプログラミング研修／地域情報化アドバイザー等の外部人材の活用／議会改革／関連する専門職種の基礎教育課程の共通化による職種間のスキルの連続性の向上 |

目指しうる社会像

住民が、時代に応じて求められる技術や知識を持った職員から、適切な行政サービスを受けることができる社会

論点

- 専門人材や分野横断的に行政をリデザインする能力の不足が行政課題への対応のボトルネックとしないようにする必要があるのではないか。時代に応じた専門知識や課題解決能力を得る機会を充実させる必要があるのではないか。
- Society5.0に向けて先端技術を地域課題の解決へ結びつけるには、希少化するICT人材を広域的に活用することに加え、首長、議員、職員が新しい技術を使いこなす能力を上げていく必要があるのではないか。
- 職員を含め地域の人材の力を高めるためには、地域のキーパーソン、地域内外のプロフェッショナル人材、学生、民間企業等、多様なアクターと地域課題を共有し、イノベーションを共創するコミュニティの形成が重要ではないか。
- 今後増加する合意形成が困難な地域課題の解決のためには、技術職のみならず、非技術的なイノベーションに必要な人材(ファシリテーターやデザイナー、都市プランナー等)が公務で活躍していく必要があるのではないか。
- 地方圏では、三大都市圏の社会人採用により、プロフェッショナル人材の確保、職員の年齢バランスの適正化、人口増加を同時に実現できるのではないか。
- 人口減少社会において増大する合意形成が困難な課題について、民主的に地域の合意形成を進めていく上で、団体意思の決定機能をはじめ、監視機能や政策形成機能を担う地方議会の役割はますます重要に。議会が多様な民意を集約していくため、自治体の多種多様な層から議員が選出されることが重要ではないか。